

●基本情報

事業名(取組名)		介護保険制度の周知			評価番号	2-3-11-1
担当課		福祉課	係	高齢介護係	□ 予算なし	
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			会計	【08】介護保険特別会計
	基本施策	【3】みんなを支える社会保障制度の充実			款	【0801】総務費
	施策	【11】介護保険制度の適正な運営			項	【080101】総務管理費
	主な取組	①介護保険制度の周知			目	【08010101】一般管理費
			事業	事務費		

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	● なし ○ あり	名称	
新規・継続	○ 新規 ● 継続	事業開始年度	年度 □ 事業開始年度不明
事業期間	○ 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) ● 単年度繰り返し ○ 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 ( <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 ) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乗せ) <input type="checkbox"/> その他 ( )		
事業概要	3年ごとに改定される介護保険計画について、介護保険制度の内容や各種手続きについて、町民にわかりやすく理解できるよう周知に努める。		

●実施 ~DO~

事業業績	制度内容及び各種手続きについて、町ホームページへ掲載。 介護保険制度をわかりやすく説明する出前講座の実施。 介護保険ガイドブックを作成し、各戸配布(3年に1度)				
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	12 委託料	572,000 円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費 計	572,000 円	0 円	0 円	
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	572,000 円	円	円
		一般財源	円	円	円
	事業費 計	572,000 円	0 円	0 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 介護保険制度の内容や手続きについて、町民に分かりやすく周知に努めることで、必要なサービスの利用に繋げることができる。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 町が積極的に周知に努めることで、町民に対して制度を正しい理解に繋がる。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 介護保険制度の理解を深めていただくため、出前講座を実施する等により成果が向上する。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 制度の周知は継続的に進めていくとともに、変更等があった場合には変更箇所を周知する。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 介護保険制度のガイドブックは、各戸配布することで、より多くの町民に周知していくためにも必要である。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 継続的に周知に努めていくことで、町民に対して制度を正しく理解してもらうことができ、必要なサービスの利用にも繋げる。

令和6年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和5年度)

●基本情報

事業名(取組名)		介護事業所台帳管理システム導入			評価番号	2-3-11-2
担当課		福祉課	係	高齢介護係	□ 予算なし	
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			会計	【08】介護保険特別会計
	基本施策	【3】みんなを支える社会保障制度の充実			款	【0801】総務費
	施策	【11】介護保険制度の適正な運営			項	【080101】総務管理費
	主な取組	②介護サービスの充実・適正化			目	【08010101】一般管理費
				事業	事務費	

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	● なし ○ あり	名称	
新規・継続	○ 新規 ● 継続	事業開始年度	令和 元 年度 □ 事業開始年度不明
事業期間	○ 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) ● 単年度繰り返し ○ 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 ( <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 ) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乗せ) <input type="checkbox"/> その他 ( )		
事業概要	茨城県内にある介護事業所の情報を県、県国保連合会及び県内各市町村において台帳システムにより管理することで、適正な指定事務及び業務の効率化を図る。		

●実施 ~DO~

事業業績	介護事業所台帳管理システム保守業務委託 330,000円(年間保守料) 介護報酬改定等に伴う介護事業所台帳管理システム改修業務委託 198,000円 専用端末機器賃借料 55,728円(4,644円×12ヶ月)				
	支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
財源	内訳	12 委託料	330,000 円	330,000 円	528,000 円
		13 使用料及び賃借料	55,728 円	55,728 円	55,728 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
		事業費 計	385,728 円	385,728 円	583,728 円
財源	内訳	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
		国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	385,728 円	385,728 円	583,728 円
		一般財源	円	円	円
	事業費 計	385,728 円	385,728 円	583,728 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 茨城県や他市町村指定の介護事業所情報を共有することにより、適正な事業所の指定事務を行うことができる。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 県内のすべての市町村が県・国保連の台帳情報と連携することで、適正な業務を行うことができるため妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 県、県国保連、市町村が同じシステムを導入し、業務を行っていく必要がある。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 今後も、適正な台帳管理を行っていくためには、継続して導入していく必要がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 必要な経費のため削減の余地がない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 介護事業所の適正な指定事務を行うためにも、今後も事業を継続していきます。

令和6年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和5年度)

●基本情報

事業名(取組名)		介護給付適正化事業			評価番号	2-3-11-2(2)
担当課		福祉課	係	高齢介護係	□ 予算なし	
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			会計	【08】介護保険特別会計
	基本施策	【3】みんなを支える社会保障制度の充実			款	【0803】地域支援事業費
	施策	【11】介護保険制度の適正な運営			項	【080301】包括的支援事業・任意事業費
	主な取組	②介護サービスの充実・適正化			目	【08030102】任意事業費
			事業	介護給付費適正化事業		

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	● なし ○ あり	名称				
新規・継続	○ 新規 ● 継続	事業開始年度	令和	2	年度	□ 事業開始年度不明
事業期間	○ 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) ● 単年度繰り返し ○ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	<input type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 ( <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 ) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
実施形態	<input type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乗せ) <input type="checkbox"/> その他 ( )					
事業概要	介護給付費適正化システムを活用して、真に必要なサービスが提供されているかを確認し、確認が必要な事業者に対しては、専門アドバイザーによるケアプランの点検及びヒアリングを実施することで、給付費の適正化を図る。					

●実施 ~DO~

事業業績	ケアプラン点検支援業務委託 内訳(単価) トリトンモニター使用ライセンス, データ突合, 適正チェック, 現状分析等 ケアマネジャーヒアリング(2日 5ケアマネ/1ケアマネ2プラン) ビデオ会議システム設置, 撤去(2日)				
	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
支出	内訳	12 委託料	2,838,000 円	2,838,000 円	2,970,000 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
	事業費計	2,838,000 円	2,838,000 円	2,970,000 円	
財源	内訳	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
		国支出金	1,092,000 円	1,092,000 円	1,143,000 円
		県支出金	546,000 円	546,000 円	571,000 円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	546,000 円	546,000 円	571,000 円
	一般財源	654,000 円	654,000 円	685,000 円	
事業費計	2,838,000 円	2,838,000 円	2,970,000 円		

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 国の介護給付費適正化計画に基づき、介護給付費の適正化を推進することにより、介護給付費や介護保険料の増大を抑制し、持続可能な介護保険制度の構築できる。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 定期的にケアプランの確認を依頼することで、適正なサービスが提供されているか再確認する機会を与えることができる。また、専門講師からのアドバイスによりスキルアップの機会を与えることができる。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある ケアマネジャーに対する継続したフォローアップを実施していくことで、給付費適正化の更なる向上を図ることができる。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 介護給付費適正化計画に基づき、継続して実施していくことが必要である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 専用システムを活用することで、真に必要なケアプランの抽出、分析等を行うことができる。また、専門講師によるアドバイスにより、ケアマネジャーのスキルアップを図るため削減の余地がない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 介護給付費適正化計画に基づき、事業を推進することで、持続可能な介護保険制度の構築が図れます。また、今後はケアマネジャーに対する継続したフォローアップを実施していくことで、給付適正化の更なる向上を図る。

令和6年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和5年度)

●基本情報

事業名(取組名)		高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定業務委託		評価番号	2-3-11-2(3)	
担当課		福祉課	係	高齢介護係	□ 予算なし	
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			会計	【08】介護保険特別会計
	基本施策	【3】みんなを支える社会保障制度の充実			款	【0801】総務費
	施策	【11】介護保険制度の適正な運営			項	【080101】総務管理費
	主な取組	②介護サービスの充実・適正化			目	【08010101】一般管理費
					事業	事務費

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	老人福祉法, 介護保険法		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input type="radio"/> 単年度繰り返し <input checked="" type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 ( <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 ) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ( )				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他 ( )				
事業概要	介護保険法により3年を1期とする計画の策定が義務付けられており、また、老人福祉法により高齢者福祉計画と一体のものとして作成することとされている。 この計画期間における介護保険料の設定、住民のニーズと地域の特性、実情に沿った高齢者福祉施策及び介護保険事業計画を策定する。				

●実施 ~DO~

事業業績	令和6年度から令和8年度までを計画期間とする利根町高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画を策定した。				
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	12 委託料	円	円	3,520,000 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費計	0 円	0 円	3,520,000 円	
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	3,520,000 円
		一般財源	円	円	円
	事業費計	0 円	0 円	3,520,000 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 老人福祉法及び介護保険法に基いた、町の高齢者保健福祉施策、介護保険事業施策の方向性を定める計画を策定することで持続可能な介護保険制度の構築を図ることができている。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 法的に定められた計画の策定のため町が事業を行う必要がある。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 計画期間中のPDCAサイクルを実施し、検証することで、より町の実情に見合った施策を反映した計画が策定できる。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 法的に定められた計画の策定のため廃止や休止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 法的に定められた計画策定であり、国の指針及び制度改正、町民のニーズ、分析等を踏まえた内容で策定するため、専門的な知識やスキルを持った業者へ委託する必要がある。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 法的に定められた計画策定であるため、専門的な知識とスキルを持った事業者に委託することで、利根町の高齢者保健福祉施策及び介護保険施策を反映した計画を策定することができる。